＝＝＝＝＝＝＝ 国土交通政策研究所 ニュースレター（2024 年 10 月号）＝＝＝＝＝＝＝

News & topics「ジェンダーと交通」セミナー開催、住宅・都市分野における第 12 回日米共同研究会開催

キーワード ジェンダーと交通、日米共同研究会

1. 国土交通省「ジェンダーと交通」セミナーを 7 月 25 日(木)に開催しました□□□□□□□

国土交通省は、7 月 25 日(木)、交通分野の取組にジェンダーの視点を取り入れる「ジェンダー主流化」の推進について国際的な議論を国内に紹介するため、「ジェンダーと交通」セミナーを開催しました。

子育ての負担を減らす交通の役割について、国際交通フォーラム(ITF)のマリオン・ラガディク プロジェクト・マネージャーと国土交通政策研究所澤村研究官が継続的に議論を行っており、本セミナーでは、ラガディク氏から、「親のウェルビーイングを改善する交通： 交通政策はどのように育児負担を軽減できるか」について講演いただきました。講演後に更なる研究に活かせるよう検討するため、「子育て支援における交通の役割」アンケートを行いました。国土交通政策研究所は、その日本語訳・回答フォームの作成に協力しました。

閉会に当たり、内山副所長から、国土交通政策研究所は、引き続き ITF とも連携し、「ジェンダー主流化」の観点からの調査研究を実施していきたい旨の挨拶をしました。

⇒ITF の概要はこちら

※ページ下部に、セミナーの開催結果(講演資料及びプレゼンテーション資料、セミナーの記録動画へのリンクを含む。)があります。

2. 住宅・都市分野における第 12 回日米共同研究会を米国で開催しました□□□□□□□□

国土交通省では、米国住宅都市開発省(HUD：United States Department of Housing and Urban Development)、独立行政法人都市再生機構と 3 者で 2023 年 7 月に締結した協力覚書に基づき、エイジング・イン・プレイス(高齢者の地域居住)や気候変動に対応したまちづくり、スマートシティ等をテーマとした共同研究を行っています。

2024 年 8 月 19 日(月)から 22 日(木)にかけて、米国ニューオリンズで第 12 回日米共同研究会が開催されました。ハリケーン・カトリーナによる被災後の復興や気候変動に対応したまちづくりに関する米国の取組について意見交換や視察を行ったほか、国土交通政策研究所から東日本大震災の被災地における取組事例について紹介しました。

研究会の概要は、今後国土交通政策研究所ホームページにおいて公開予定です。

⇒過去の日米共同研究会についてはこちら

**3. 調査研究成果の公表□□□□□□□□

4. 対外活動報告□□□

- 南主任研究官が、北海道科学大学で開催された第 27 回日本福祉のまちづくり学会全国大会の研究討論会「オリンピック・パラリンピックがもたらす都市のレガシーとは何か ーロンドン、東京、パリから学ぶ福祉のまちづくりのレガシーと都市づくり」に登壇し、「フランスにおけるスタジアム施設の当事者参加」について報告しました。（2024.9.1）

5.『研究官自己紹介』コーナー！□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

このコーナーでは、国土交通政策研究所の研究官による自己紹介を順番にお送りいたします。今回は、西原研究官です！

～～～